

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年6月27日
【事業年度】	第153期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	東海自動車株式会社
【英訳名】	TOKAI JIDOSHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 早川 弘之
【本店の所在の場所】	静岡県伊東市渚町2番28号
【電話番号】	0557-(36)-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 経理課長 佐藤 靖之
【最寄りの連絡場所】	静岡県伊東市渚町2番28号
【電話番号】	0557-(36)-1115
【事務連絡者氏名】	経理部 経理課長 佐藤 靖之
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	7,040,722	7,090,228	7,303,771	7,605,424	7,655,085
経常利益 (千円)	217,517	152,996	365,784	567,178	492,473
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	107,129	73,321	245,135	375,259	380,949
包括利益 (千円)	113,620	81,646	257,480	384,447	393,577
純資産額 (千円)	2,272,450	2,352,327	2,607,328	2,988,275	3,377,793
総資産額 (千円)	7,950,680	7,871,999	8,141,998	8,318,275	8,420,666
1株当たり純資産額 (円)	292.64	303.11	338.21	391.75	446.21
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.30	10.47	35.02	53.61	54.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.8	27.0	29.1	33.0	37.1
自己資本利益率 (%)	5.2	3.5	10.4	13.7	12.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	474,178	546,274	849,345	860,317	841,768
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	570,897	368,807	367,177	702,623	658,184
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	246,048	238,382	170,652	210,926	236,335
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	926,382	865,466	1,176,983	1,123,750	1,070,999
従業員数 (人)	616	592	579	564	686
(外、平均臨時雇用者数)	(213)	(251)	(257)	(264)	(161)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	2,192,806	2,279,854	2,327,208	2,167,712	2,180,708
経常利益 (千円)	163,659	148,892	206,139	412,715	289,474
当期純利益 (千円)	74,261	59,202	103,266	325,835	233,655
資本金 (千円)	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
発行済株式総数 (千株)	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
純資産額 (千円)	942,727	1,001,872	1,105,677	1,431,072	1,664,984
総資産額 (千円)	5,855,217	5,815,787	5,799,177	5,748,355	5,762,901
1株当たり純資産額 (円)	134.68	143.12	157.95	204.44	237.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.61	8.46	14.75	46.55	33.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.1	17.2	19.1	24.9	28.9
自己資本利益率 (%)	7.9	5.9	9.3	22.8	14.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	67 (54)	64 (52)	65 (48)	64 (49)	63 (47)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、大正6年2月15日、伊東町有志により伊豆の地域産業の振興と地域住民の利便を図るべく伊東自動車株式会社の名を以て設立され、現在までの沿革の概要は次のとおりであります。

大正6年2月15日	伊東自動車(株)として設立	資本金	12千円
大正7年11月4日	東海自動車(株)に商号変更		
昭和7年11月11日	下田自動車(株)と合併		
昭和22年12月1日	増資 3,835千円	資本金	5,000千円
昭和23年6月30日	" 5,000千円	"	10,000千円
昭和24年6月30日	" 10,000千円	"	20,000千円
昭和25年11月10日	" 30,000千円	"	50,000千円
昭和29年3月10日	" 25,000千円	"	75,000千円
昭和39年2月1日	" 75,000千円	"	150,000千円
昭和41年2月1日	" 200,000千円	"	350,000千円
昭和46年9月28日	定款変更営業年度、決算期の変更		
昭和48年10月1日	増資 350,000千円	資本金	700,000千円
昭和50年7月28日	郵便貨物業の子会社(東海輸送(株))を設立		
昭和56年2月18日	旅行業の子会社(株東海バストラベル)を設立		
昭和58年5月20日	自動車整備業の子会社(株東海車輛サービス)を設立		
平成8年12月6日	貸切業の子会社(株新東海バス)を設立		
平成11年2月17日	乗合業の子会社5社(株伊豆東海バス、株南伊豆東海バス、株西伊豆東海バス、株中伊豆東海バス、株沼津東海バス)を設立		
平成11年3月16日	減資 350,000千円	資本金	350,000千円
平成11年4月1日	自動車事業を乗合子会社5社へ譲渡		
平成14年10月1日	乗合業の子会社である株沼津東海バスを株沼津登山東海バスに名称変更		
平成15年3月31日	旅行業の子会社(株東海バストラベル)を吸収合併		
平成17年6月6日	化粧品販売業の子会社(株ハートリーフ)を設立		
平成25年4月1日	乗合業の子会社(株中伊豆東海バス)と貸切業の子会社(株新東海バス)を合併		
平成28年3月10日	化粧品販売業の子会社(株ハートリーフ)を清算		
平成28年4月1日	旅客運送業の子会社である株沼津登山東海バスを株東海バスオレンジシャトルに商号変更		
平成29年2月15日	創業100周年		

3【事業の内容】

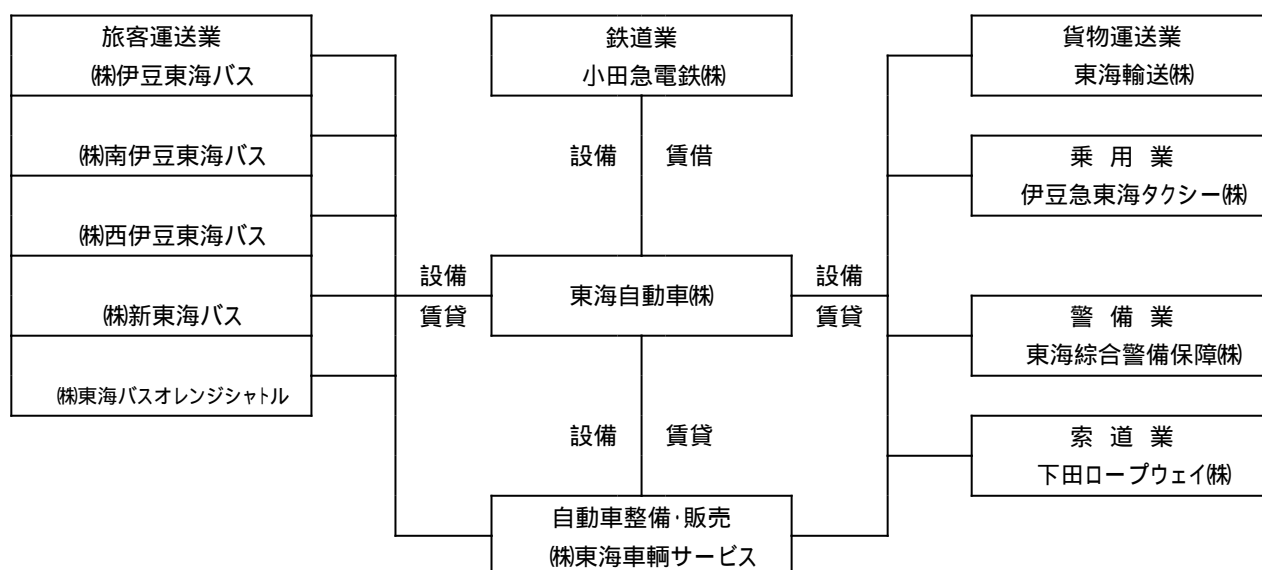
当社グループは当社（東海自動車株式会社）、子会社8社及び関連会社2社で構成されており、事業内容は旅客運輸、郵便貨物、不動産、飲食・物品販売、自動車整備販売を中心にこれらに付帯するサービス等を行っております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分		事業内容	主要な会社
自動車事業	旅客運送業	乗合旅客運送業	(株)伊豆東海バス、(株)南伊豆東海バス、(株)西伊豆東海バス、(株)新東海バス、(株)東海バスオレンジシャトル
		貸切旅客運送業	(株)伊豆東海バス、(株)南伊豆東海バス、(株)西伊豆東海バス、(株)新東海バス、(株)東海バスオレンジシャトル
		一般乗用業	伊豆急東海タクシー(株)
	貨物運送業	郵便運送業	東海輸送(株)
		区域貨物業	東海輸送(株)
	不動産事業	不動産業	当社
車両整備販売事業	自動車整備販売業	(株)東海車輛サービス	
その他	飲食業	当社	
	物品販売業	当社	
	旅行業	当社	
	駐車場業	当社	
	警備業	東海総合警備保障(株)	
	索道業	当社、下田ロープウェイ(株)	

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。

(注) 印は親会社
印は連結子会社
印は関連会社



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（％）	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(親会社)				(被所有)				
小田急電鉄(株)	東京都渋谷区	60,359,822	鉄道業	直接所有 59.6	兼任 1	無	有	有
(連結子会社)								
(株)伊豆東海バス	静岡県伊東市渚町	30,000	自動車事業	直接所有 100	兼任 1	無	有	有
(株)南伊豆東海バス	静岡県伊東市渚町	20,000	自動車事業	直接所有 100	兼任 無	無	有	有
(株)西伊豆東海バス	静岡県伊東市渚町	20,000	自動車事業	直接所有 100	兼任 無	無	有	有
(株)新東海バス	静岡県伊東市渚町	20,000	自動車事業	直接所有 100	兼任 無	無	有	有
(株)東海バスオレンジシャトル	静岡県伊東市渚町	65,000	自動車事業	直接所有 100	兼任 無	無	有	有
(株)東海車輛サービス	静岡県伊東市玖須美	35,000	車両整備販売事業	直接所有 100	兼任 6	無	有	有
東海輸送(株)	静岡県駿東郡清水町	30,000	自動車事業	直接所有 100	兼任 4	無	有	有
東海総合警備保障(株)	静岡県伊東市玖須美	10,000	その他	直接所有 50	兼任 2	無	有	有
(持分法適用関連会社)								
伊豆急東海タクシー(株)	静岡県下田市敷根	80,000	乗用業	直接所有 49	兼任 3	無	有	有
下田ロープウェイ(株)	静岡県下田市東本郷	30,000	索道業	直接所有 40	兼任 4	無	無	無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 上記各会社のうち、特定子会社は(株)東海バスオレンジシャトル、(株)東海車輛サービス、東海輸送(株)、東海総合警備保障(株)であります。

3. (株)伊豆東海バス、(株)東海バスオレンジシャトル、東海輸送(株)、東海総合警備保障(株)の4社は売上高（連結会社相互間の内部取引を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	(株)伊豆東海バス	(株)東海バス オレンジシャトル	東海輸送(株)	東海総合警備 保障(株)
主要な損益情報等				
(1)売上高	1,129,875千円	1,145,614千円	913,855千円	838,843千円
(2)経常利益	28,181千円	70,633千円	82,825千円	35,831千円
(3)当期純利益	31,790千円	68,864千円	56,818千円	24,599千円
(4)純資産額	128,670千円	149,920千円	775,597千円	509,634千円
(5)総資産額	258,611千円	307,778千円	1,220,276千円	603,596千円

4. 上記各会社のうち、小田急電鉄(株)は有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車事業	477 (91)
不動産事業	3 (1)
車両整備販売事業	68 (2)
その他	117 (66)
全社(共通)	21 (1)
合計	686 (161)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含みます。
4. 連結子会社の一部において、従業員の範囲を見直した結果、前連結会計年度に比べ従業員が増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
63(47)	41歳 10ヶ月	11年 10ヶ月	4,994,398

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産事業	3 (1)
その他	39 (45)
全社(共通)	21 (1)
合計	63 (47)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含みます。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(一部は除く)には、東海自動車労働組合が組織されており、日本私鉄労働組合総連合会に属しております。グループ内の組合員数は434人でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や先進国を中心とした海外経済の持ち直しなどを背景に、雇用・所得環境、企業収益が改善し、全体としては緩やかな回復基調にありました。しかし、その一方で、経済の好循環は地方までは波及せず、また、国内の個人消費には足踏み状況が見られるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

こうした中、当社グループの事業エリアである伊豆地域においては、熱海市、三島市、沼津市をはじめとした伊豆半島北部で来遊客数に増加傾向が見られるなど明るい兆しがありましたが、全体的には人口減少と少子高齢化に加え、8月～10月の天候不順などの影響により、厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループ（当社、連結子会社）は、各事業において積極的な営業活動を行うとともに経費の削減に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が7,655,085千円と前連結会計年度に比べ49,660千円（前年同期比0.7%増）の増収となりました。営業利益は492,137千円と前連結会計年度に比べ82,186千円（同14.3%減）の減益、経常利益は492,473千円と前連結会計年度と比べ74,704千円（同13.2%減）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は380,949千円と前連結会計年度と比べ5,690千円（同1.5%増）の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車事業

会社創立100周年を記念する営業施策や広報活動を年間を通して推進し、当社グループのイメージアップを図ることができました。乗合旅客運送業は「わかりやすいバス・乗りやすいバス」を前面に、様々な営業施策を展開してまいりました。貸切旅客運送業はお客様の安全・安心を向上することにより、他社との差別化を図り、また乗合・貸切運転士の効率的な運用により、収益向上に努めてまいりました。郵便遞送業は、新富士営業所の開設と、それに伴う車両と要員の確保、運行対策等に対応するとともに、増収に努めてまいりました。しかしながら地域人口の減少や団体旅行需要の減少等により、売上高は4,905,324千円と前連結会計年度に比べ、49,865千円（同1.0%減）の減収となりました。

営業利益は、売上高の減少により、214,617千円と前連結会計年度に比べ、94,394千円（同30.5%減）の減益となりました。

不動産事業

不動産事業は、賃貸業で新規テナント賃貸の収益が通年で寄与し、売上高は302,222千円となり、前連結会計年度に比べ、9,071千円（同3.1%増）の増収となりました。

営業利益は、コスト削減に努めましたが、153,869千円と前連結会計年度に比べ、3,676千円（同2.3%減）の減益となりました。

車両整備販売事業

車両整備販売事業は、車両販売で大口受注等もあり、売上高は642,549千円と前連結会計年度に比べ、53,880千円（同9.2%増）の増収となりました。

営業利益は、売上高の増収が寄与し、45,223千円と前連結会計年度に比べ、16,937千円（同59.9%増）の増益となりました。

その他

飲食業は、小室山レストハウスにおいて団体客需要の高い食事部門と個人客需要の高い観光リフトが、それぞれの強みを生かした販売を中心に、受注拡大に努めました。また、踊子茶屋においては当社オリジナル商品「天城山隊道ロール」などを中心に土産品販売に特化した営業活動を展開しましたが、飲食業全体では減収となりました。旅行業についても地域経済が低迷し、旅行規模が縮小する中、積極的な営業活動を行いましたが、主力商品である「夏の特得ツアー」「冬の謝恩ツアー」の集客実績が前年度を下回ったことなどにより減収となりました。一方、駐車場業については、沼津市の大手町ワイドパーキングにおいて、施設の美化推進、近隣商業施設との駐車サービス券の利用契約の維持、拡大に努めた結果、増収となりました。物品販売業についても、事業エリア内のギフト需要の掘り起こしや、会社創立100周年記念のオリジナル商品の販売を強化した結果、増収となりました。また警備業においては、AEDや防犯カメラの販売が堅調に推移したことから、増収となりました。

この結果、売上高は1,804,987千円となり、前連結会計年度に比べ、36,574千円（同2.1%増）の増収となりました。

営業利益は、78,682千円と前連結会計年度に比べ、3,558千円（同4.7%増）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ52,751千円減少し、当連結会計年度末には1,070,999千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、841,768千円(前連結会計年度は、860,317千円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の減少が要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、658,184千円(前連結会計年度は、702,623千円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産取得による支出の減少が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、236,335千円(前連結会計年度は、210,926千円の使用)となりました。

これは主に、長期借入金の減少が要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

生産実績

当社グループの販売品目は、受注生産形態をとるものではなく、また多種多様にわたるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の経営理念を掲げ、その実現に努めております。

〔経営理念〕

伊豆半島の交通を担う企業集団として、顧客の便益を高め、もって伊豆地域の発展に寄与する。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

「企業収益の増加によって雇用や賃金を伸ばし、経済の好循環の拡大を図る」という政策であるアベノミクスについては、地方経済においてその恩恵が感じられず、当社グループの事業エリアである伊豆地域では非常に厳しい経営環境下にあります。特に主たる事業である旅客運送業においては、事業エリア内の少子高齢化の進行と地域人口の減少に加え、観光地間競争の激化などによる伊豆半島への来遊客数の減少もあり、更にバス車両に関わる費用増等も相俟って、経営は厳しい状況が続いております。

また、交通政策基本法に基づく交通基本計画(計画期間：平成26年度～平成32年度)においても、地方交通の果たすべき機能が重要視されていることから、同法によって講ぜられる施策を注視しながら、本中期経営計画(平成29年度～平成31年度)の遂行によって、グループバス各社の健全な経営体制を確立し、伊豆半島における交通ネットワークの維持継続と公共交通機関としての責務を引き続き果たしてまいります。

本中期経営計画での主要な取り組みは以下のとおりです。

自動車事業

ア. 旅客運送業

- ・「わかりやすいバス・乗りやすいバス」の推進
- ・商品企画の充実と外部と連携した販売促進の実施
- ・高速乗合バス事業の展開
- ・交通政策基本法への取り組みと国庫補助の推進による路線の維持継続
- ・インバウンド事業の拡大
- ・貸切バス事業の収益拡大
- ・契約輸送の維持・拡大
- ・バス車両等への投資

イ．貨物運送業

- ・郵便収入の拡大
- ・一般貨物運行の拡大
- ・給食配送事業の拡大

不動産事業

- ・賃貸事業の拡充、充実

車両整備販売事業

- ・一般整備事業の収支改善、整備技術の向上
- ・車両販売事業の収益拡大
- ・保険事業の収益拡大

その他

- ・付帯事業（飲食業、物品販売業、駐車場業、索道業）の拡大、改善
- ・旅行業の収支改善
- ・警備業の収益拡大、事業品質向上

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項についての記載のある場合には、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営環境について

当社グループの事業エリアである伊豆地域においては少子化の進行による人口の減少、観光来遊客の減少など、今後も厳しい経営環境が続くものと推測されます。

(2) 法的規制について

当社グループにおいて、車両のバリアフリー化や排ガス規制への対応については、段階的に進めているところですが、静岡県内に排ガス規制法が適用となった場合には、一時期に多額な設備投資が必要となり、財政状態を圧迫する要因となります。

(3) 金利の変動について

平成29年3月末の当社グループの借入金残高は3,352,417千円であり、事業規模に対しては過大なため、金利の上昇が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原油価格の高騰について

当社グループでは自動車事業が主体であり、価格増により直接損益を逼迫する大きな要因となる可能性を持ち合わせております。

(5) 自然災害について

地震、その他大規模自然災害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業エリアは、東海地震に関する地震防災対策強化地域となっております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたっては、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収入・費用の金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績や状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」

(1)「連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ102,390千円増加し8,420,666千円となりました。これは、固定資産の増加が主な要因であります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ287,126千円減少し5,042,872千円となりました。これは短期借入金の減少が主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等によりまして、前連結会計年度末に比べ389,517千円増加し3,377,793千円となりました。

(3) 経営成績の分析

営業収益及び営業利益

当連結会計年度の営業収益は、車両整備販売事業が増収となったことが主要因となり、前連結会計年度と比べ49,660千円増加し7,655,085千円となりました。営業利益は諸費用の増加もあり、82,186千円減益の492,137千円となりました。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度と比べ1,150千円増加し18,118千円となりました。営業外費用は支払利息の減少が主要因となり、前連結会計年度と比べ6,331千円減少し17,781千円となりました。この結果、経常利益は営業利益の減益が影響し、前連結会計年度と比べ74,704千円減少し492,473千円となりました。

特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、損害補償引当金戻入益の減少などにより、前連結会計年度と比べ99,899千円減少し30,010千円となりました。特別損失は、減損損失の減少などにより、前連結会計年度と比べ100,368千円減少し4,421千円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比べ74,235千円減少し518,062千円となり、ここから法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比べ5,690千円増加し、380,949千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では自動車事業の事業用車両の更新を中心に、総額621,018千円の設備投資を実施しました。

自動車事業では、事業用新車車両、中古車両及び郵便車両の代替等196,387千円を投資しました。

不動産事業では、賃貸車両購入及び賃貸施設の建設等446,721千円を投資しました。

車両整備販売事業では、自家用車両の購入及び機械装置等33,030千円を投資しました。

その他では、ソフトウェアの更新及び警報機器の購入等38,811千円を投資しました。

消去又は全社の金額は 93,933千円であります。

所要資金については、いずれも自己資金及び借入金にてこれを充当しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱伊豆東海バス伊 東事業所他 (伊東市他)	不動産事業	土地建物事業 用車両他(賃 貸)	1,169,548	567,419	1,768,062 (83,328.70)	4,318	3,509,348	3 (1)
小室山 レストハウス他 (伊東市他)	その他	土地建物他	204,939	18,140	795,330 (2,397.38)	17,177	1,035,587	39 (45)
本社設備 (伊東市他)	消去又は全社	土地建物他	80,132	0	357,869 (1,566.58)	3,351	441,353	21 (1)

(2) 連結子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱伊豆東海 バス	本社他 (伊東市他)	自動車事業	事業用車 両他	2,998	58,847	-	2,593	64,439	109 (27)
㈱南伊豆東 海バス	本社他 (下田市他)	自動車事業	事業用車 両他	441	23,622	-	1,752	25,816	48 (13)
㈱西伊豆東 海バス	本社他 (松崎町他)	自動車事業	事業用車 両他	1,306	11,704	-	1,561	14,573	35 (6)
㈱新東海バ ス	本社他 (伊豆市他)	自動車事業	事業用車 両他	1,906	124,971	-	3,121	129,999	67 (26)
㈱東海バスオ レンジシャ トル	本社他 (沼津市他)	自動車事業	事業用車 両他	230	19,571	-	1,612	21,415	85 (16)
東海輸送㈱	本社他 (清水町他)	自動車事業	事業用車 両本社土 地・建物 他	31,408	106,288	882,745 (7,046.56)	1,741	1,022,183	133 (3)
㈱東海車輛 サービス	本社他 (伊東市他)	車両整備販 売事業	整備工場 整備機器 他	20,521	104,889	-	951	126,362	68 (2)
東海総合警 備保障㈱	本社 (伊東市)	その他	機械装置 営業用車 両他	10,865	59,317	13,988 (156.90)	3,741	87,912	78 (21)

- (注) 1. 提出会社のうち、不動産事業に表示した設備の一部については、(株)伊豆東海バス、(株)南伊豆東海バス、(株)西伊豆東海バス、(株)新東海バス、(株)東海バスオレンジシャトルの5社及びその他の連結子会社に賃貸されております。
2. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定であります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書してあります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資は、自動車事業と不動産事業を中心とした設備を中心に、計画策定を行っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設等
特記すべき事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却
特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	7,000,000	7,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年6月23日	-	7,000	-	350,000	350,000 (注)	-

(注) 欠損の填補

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	1	11	-	-	899	916	-
所有株式数(株)	-	1,075,000	5	4,238,453	-	-	1,686,542	7,000,000	-
所有株式数の割合 (%)	-	15.4	0.0	60.5	-	-	24.1	100	-

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号	4,175	59.6
あいおいニッセイ同和損害保 険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	420	6.0
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	330	4.7
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	150	2.1
ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町2丁目13番10号	100	1.4
三井住友海上火災保険株式会 社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	75	1.1
伊豆箱根鉄道株式会社	静岡県三島市大場300番地	28	0.4
木村 みよ	静岡県賀茂郡東伊豆町	20	0.3
佐藤 俊子	静岡県伊東市	17	0.3
金崎 東亜子	静岡県賀茂郡南伊豆町	16	0.2
計	-	5,332	76.2

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式7,000,000	7,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,000,000	-	-
総株主の議決権	-	7,000,000	-

【自己株式等】

平成29年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、過去の天災、業績の悪化等により、収益規模に対して借入金が過大でありますので、配当を実施していません。

今後につきましては、まず経営基盤の強化と業績の向上を図り、配当できるよう努力する所存であります。

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		早川 弘之	昭和35年6月6日生	昭和59年4月 小田急電鉄㈱入社 平成22年6月 同社旅客営業部長 平成24年6月 同社執行役員旅客営業部長 平成24年6月 当社取締役 平成26年6月 ㈱小田急リゾート常務取締役総務部長 平成28年6月 同社常務取締役 平成29年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)1	-
常務取締役		石原 裕司	昭和36年9月9日生	昭和59年4月 小田急電鉄㈱入社 平成19年6月 同社開発推進担当部長 平成24年6月 小田急不動産㈱常務取締役住宅事業本部長 平成27年6月 当社常務取締役 総務部担当、経理部担当 平成28年6月 当社常務取締役 総務部担当、経理部担当経理部長 平成29年6月 当社常務取締役 総務部担当、経理部担当(現在)	(注)1	2
取締役	総務部長	山内 正夫	昭和43年9月9日生	平成6年3月 当社入社 平成17年7月 当社総務部総務課長 平成19年7月 当社事業部開発課長 平成21年7月 当社事業部長 平成23年6月 当社総務部長兼事業部長 平成26年7月 当社総務部長 平成27年6月 当社取締役 事業部担当 総務部長(現在)	(注)1	2
取締役	バス営業部長	朝倉 亮介	昭和43年1月6日生	平成16年10月 当社入社 平成21年7月 当社自動車営業部営業課長 平成24年6月 当社自動車営業部管理課長 平成25年7月 当社自動車営業部長 平成27年6月 当社取締役自動車営業部長 平成28年6月 当社取締役バス営業部長 平成29年6月 当社取締役 バス営業部担当 バス営業部長(現在)	(注)1	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		水上 秀博	昭和37年7月31日生	昭和60年4月 小田急電鉄(株)入社 平成11年6月 同社グループ事業部プロジェクトマネジャー 平成18年9月 (株)小田急ライフアソシエ常務取締役総務部長 平成22年6月 小田急不動産(株)経営企画部長兼総務部長 平成24年6月 同社取締役経営企画部長兼総務部長 平成25年6月 小田急電鉄(株)ホテル事業統括部長 平成26年6月 同社ビル事業部長 平成28年6月 同社執行役員旅客営業部長(現在) 平成28年6月 当社取締役(現在)	(注)1	-
取締役		土屋 智	昭和32年11月9日生	昭和55年3月 当社入社 平成14年7月 当社総務部総務課長 平成17年6月 (株)中伊豆東海バス(現(株)新東海バス)取締役支配人 平成18年6月 同社代表取締役支配人 平成19年6月 東海綜合警備保障(株)代表取締役社長 平成28年6月 当社取締役(現在) 平成28年6月 (株)東海車輛サービス代表取締役社長(現在)	(注)1	0
監査役		中村 聡	昭和29年9月13日生	昭和53年4月 小田急電鉄(株)入社 平成17年6月 同社鉄道技術部長 平成19年6月 小田急車両工業(株)常務取締役 平成22年6月 箱根ロープウェイ(株)常務取締役索道事業部長 平成25年6月 当社監査役(現在) 平成25年6月 立川バス(株)監査役(現在)	(注)2	-
計						5

(注)1. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2. 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる体制の確立を重要な経営課題の一つと認識しています。コンプライアンスにつきましては、グループコンプライアンスマニュアルに基づき、経営陣のみならず、全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社では監査役制度を採用しております。取締役会は、平成29年3月31日現在、7名で構成され、重要な業務執行、その他法令で定められた事項について意思決定を行っております。また、1名の監査役は、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、財産の調査等通じて厳正な監査を実施しております。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の業務遂行に関する重要事項について、取締役会以外に個別経営課題の協議の場として、常勤取締役、監査役、部長による常務会を毎月2回開催し、迅速な経営の意思決定等行っております。また、グループ内では、公共輸送機関の立場として法令遵守を徹底していくため、「リスクマネジメント委員会」を設置するとともに、コンプライアンスマニュアル（行動基準）を策定し社員教育の徹底を図っております。

ハ．会計監査の状況

会計監査は東陽監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。

また、当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりです。

吉田岳司、高木康行

補助者の構成：公認会計士4名　その他1名

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役に支払った報酬等	35,109千円
監査役に支払った報酬等	3,876千円
計	38,985千円

（注）取締役に支払った報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社では、当社の役員等が子会社の取締役または監査役を兼任するほか、定期的に取り締役会他、重要な会議に出席することで、子会社の業務執行状況の監査を行っております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	8,500	-	8,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	8,500	-	8,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数等を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等については適確に対応することができる体制を整備するため、定期的に親会社の説明会に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,183,750	1,100,999
受取手形及び売掛金	172,519	184,292
未収運賃	259,716	285,903
未収入金	93,381	51,199
たな卸資産	3 62,258	3 74,419
前払費用	16,083	15,775
繰延税金資産	50,670	79,146
その他	44,856	10,790
貸倒引当金	3,229	2,942
流動資産合計	1,880,006	1,799,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,049,966	1 4,107,246
減価償却累計額	4 2,474,872	4 2,588,687
建物及び構築物(純額)	1,575,094	1,518,558
機械装置及び運搬具	556,494	578,357
減価償却累計額	393,333	415,191
機械装置及び運搬具(純額)	163,161	163,166
土地	1 3,482,221	1 3,482,221
建設仮勘定	4,293	2,033
その他	3,878,379	4,285,081
減価償却累計額	3,158,276	3,330,051
その他(純額)	720,103	955,030
有形固定資産合計	5,944,874	6,121,010
無形固定資産		
その他	51,640	55,004
無形固定資産合計	51,640	55,004
投資その他の資産		
投資有価証券	2 126,604	2 130,049
出資金	909	909
長期前払費用	37,714	35,937
長期貸付金	200	-
繰延税金資産	144,822	145,177
その他	134,979	136,468
貸倒引当金	3,475	3,475
投資その他の資産合計	441,754	445,066
固定資産合計	6,438,268	6,621,081
資産合計	8,318,275	8,420,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	149,269	194,335
短期借入金	1 1,020,000	1 1,040,000
関係会社短期借入金	2,476,693	2,250,817
1年内返済予定の長期借入金	26,400	26,400
未払金	170,487	211,883
未払消費税等	99,298	70,529
未払法人税等	115,009	77,125
未払費用	355,468	336,471
預り金	130,466	119,899
賞与引当金	23,692	22,384
損害補償損失引当金	17,257	-
その他	33,490	32,197
流動負債合計	4,617,532	4,382,044
固定負債		
長期借入金	61,600	35,200
繰延税金負債	86,078	88,348
資産除去債務	23,706	24,189
預り保証金	1 383,083	1 354,666
その他	1 157,998	1 158,424
固定負債合計	712,467	660,828
負債合計	5,329,999	5,042,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金	25,648	25,648
利益剰余金	2,365,192	2,746,142
株主資本合計	2,740,840	3,121,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,425	1,680
その他の包括利益累計額合計	1,425	1,680
非支配株主持分	246,010	254,321
純資産合計	2,988,275	3,377,793
負債純資産合計	8,318,275	8,420,666

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
自動車運送事業営業収益		
旅客運送収入	4,864,154	4,821,592
運送雑収	91,035	83,732
自動車運送事業営業収益合計	4,955,190	4,905,324
不動産事業営業収益	293,151	302,222
自動車整備販売事業営業収益	588,669	642,549
その他の事業営業収益	1,768,413	1,804,987
営業収益合計	7,605,424	7,655,085
営業費用		
自動車運送事業営業費		
運送費	3,303,248	3,323,424
一般管理費	1,101,045	1,107,445
自動車運送事業営業費合計	2,340,294	2,340,869
不動産事業営業費		
販売費及び一般管理費	1,486,246	1,531,383
不動産事業営業費合計	486,246	531,383
自動車整備販売事業営業費		
売上原価	488,322	545,545
販売費及び一般管理費	1,453,208	1,448,885
自動車整備販売事業営業費合計	941,531	994,431
その他の事業営業費		
売上原価	748,739	760,072
販売費及び一般管理費	1,450,289	1,446,190
その他の事業営業費合計	2,199,028	2,206,263
営業費用合計	7,031,101	7,162,948
営業利益	574,323	492,137
営業外収益		
受取利息	301	126
受取配当金	1,291	1,394
受取保険賠償金	2,013	282
持分法による投資利益	5,040	3,146
諸物件貸付収入	833	325
その他	7,487	12,842
営業外収益合計	16,967	18,118
営業外費用		
支払利息	22,738	17,578
その他	1,374	203
営業外費用合計	24,113	17,781
経常利益	567,178	492,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 7,777	3 8,061
損害補償損失引当金戻入益	98,307	-
補助金収入	23,824	21,949
特別利益合計	129,909	30,010
特別損失		
固定資産除却損	4 18,269	4 3,827
固定資産撤去費用	7,803	-
減損損失	5 76,051	-
その他	2,666	593
特別損失合計	104,789	4,421
税金等調整前当期純利益	592,297	518,062
法人税、住民税及び事業税	176,559	151,412
法人税等調整額	30,851	26,671
法人税等合計	207,410	124,740
当期純利益	384,887	393,321
非支配株主に帰属する当期純利益	9,628	12,371
親会社株主に帰属する当期純利益	375,259	380,949

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	384,887	393,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	440	255
その他の包括利益合計	1,440	1,255
包括利益	384,447	393,577
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	374,819	381,205
非支配株主に係る包括利益	9,628	12,371

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	350,000	25,648	1,989,933	2,365,581
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			375,259	375,259
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	375,259	375,259
当期末残高	350,000	25,648	2,365,192	2,740,840

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,865	1,865	239,881	2,607,328
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				375,259
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	440	440	6,128	5,688
当期変動額合計	440	440	6,128	380,947
当期末残高	1,425	1,425	246,010	2,988,275

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	350,000	25,648	2,365,192	2,740,840
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			380,949	380,949
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	380,949	380,949
当期末残高	350,000	25,648	2,746,142	3,121,790

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,425	1,425	246,010	2,988,275
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				380,949
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255	255	8,311	8,567
当期変動額合計	255	255	8,311	389,517
当期末残高	1,680	1,680	254,321	3,377,793

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	592,297	518,062
減価償却費	454,074	509,738
減損損失	76,051	-
賞与引当金の増減額(は減少)	2,270	1,308
貸倒引当金の増減額(は減少)	272	286
受取利息及び受取配当金	1,593	1,521
支払利息	22,738	17,578
持分法による投資損益(は益)	5,040	3,146
損害補償損失引当金戻入益	98,307	-
固定資産売却損益(は益)	7,743	7,535
固定資産除却損	18,269	3,827
損害補償損失引当金の増減額(は減少)	-	17,257
売上債権の増減額(は増加)	36,842	37,960
たな卸資産の増減額(は増加)	11,497	12,161
その他の流動資産の増減額(は増加)	40,731	44,610
仕入債務の増減額(は減少)	36,639	45,066
その他の流動負債の増減額(は減少)	66,656	3,385
預り保証金の増減額(は減少)	57,188	28,416
未払消費税等の増減額(は減少)	89,238	28,768
その他	32,305	32,667
小計	1,012,943	1,029,804
利息及び配当金の受取額	1,593	1,521
利息の支払額	22,643	17,553
法人税等の還付額	-	31,905
法人税等の支払額	131,575	203,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	860,317	841,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	60,000	60,000
定期預金の預入による支出	60,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	711,729	668,467
有形固定資産の売却による収入	19,664	10,301
無形固定資産その他の取得による支出	16,585	30,505
その他	6,026	487
投資活動によるキャッシュ・フロー	702,623	658,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,596,773	3,010,278
短期借入金の返済による支出	2,892,200	3,216,154
長期借入れによる収入	110,000	-
長期借入金の返済による支出	22,000	26,400
非支配株主への配当金の支払額	3,500	4,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,926	236,335
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	53,232	52,751
現金及び現金同等物の期首残高	1,176,983	1,123,750
現金及び現金同等物の期末残高	1,123,750	1,070,999

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 当期8社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、(株)東海バスオレンジシャトルは、平成28年4月1日に、(株)沼津登山東海バスから商号を変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

会社名 伊豆急東海タクシー(株)

下田ロープウェイ(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物は原則として定額法を、機械及び装置、車両及び運搬具、工具器具備品は原則として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具・器具・備品 2～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 有形固定資産の圧縮記帳

有形固定資産の取得価額は、国庫補助金等受入により、108,904千円が圧縮記帳されております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式によって処理しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1. 建物	209,211千円	194,976千円
2. 土地	343,097	343,097
計	552,309	538,073

上記資産を担保とする債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1. 短期借入金	220,000千円	240,000千円
2. 預り保証金	116,969	93,754
3. 固定負債「その他」	75,370	75,370
計	412,339	409,124

2. このうち、関連会社に対する株式

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	106,652千円	109,799千円

3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	22,164千円	27,427千円
原材料及び貯蔵品	40,093	46,992

4. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳は下記のとおりであります。

イ. 自動車運送事業一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
人件費	91,624千円	95,941千円
経費	7,895	11,130
諸税	1,526	374
計	101,045	107,445

ロ. 不動産事業販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
人件費	76,022千円	80,401千円
経費	102,034	105,845
諸税	51,012	52,429
減価償却費	257,178	292,707
計	486,246	531,383

ハ. 自動車整備販売事業販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
人件費	366,759千円	359,880千円
経費	57,234	61,255
諸税	3,098	3,593
減価償却費	26,116	24,156
計	453,208	448,885

二. その他の事業販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
人件費	1,002,025千円	994,934千円
経費	380,963	377,417
諸税	19,160	23,051
減価償却費	48,139	50,786
計	1,450,289	1,446,190

2. 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
イ. 賞与引当金繰入額	23,692千円	イ. 賞与引当金繰入額 22,384千円

3. 固定資産売却却益の内容は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
イ. 車両	7,777千円	イ. 車両 8,061千円

4. 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
イ. 建物及び構築物	17,476千円	0千円
ロ. 機械装置及び運搬具	747	3,563
ハ. その他	44	264

5. 減損損失

減損損失の内容は下記のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県賀茂郡	賃貸資産	土地

当社グループは、原則として、個別の物件ごとにグルーピングを行い、減損の検討を行っております。

前連結会計年度においては、収益性の著しく低下した資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(76,051千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	690千円	365千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	690	365
税効果額	250	109
その他有価証券評価差額金	440	255
その他の包括利益合計	440	255

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,000	-	-	7,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当を致しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,000	-	-	7,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当を致しておりませんので、該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,183,750千円	1,100,999千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,000	30,000
現金及び現金同等物	1,123,750	1,070,999

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	18,204	17,452
1年超	30,286	12,834
合計	48,490	30,286

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(親会社および銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ等、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金・未収運賃は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、すべてのものが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされております。

預り保証金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後19年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、主に各事業部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、現在はデリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,183,750	1,183,750	-
(2) 受取手形及び売掛金	172,519	172,519	-
(3) 未収運賃	259,716	259,716	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,182	2,182	-
資産計	1,618,169	1,616,169	-
(1) 買掛金	149,269	149,269	-
(2) 短期借入金	1,020,000	1,020,000	-
(3) 関係会社短期借入金	2,476,693	2,476,693	-
(4) 長期借入金（1年以内に返済 予定のものを含む）	88,000	89,111	1,111
(5) 預り保証金	383,083	378,580	4,502
負債計	4,117,046	4,113,655	3,390

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,100,999	1,100,999	-
(2) 受取手形及び売掛金	184,292	184,292	-
(3) 未収運賃	285,903	285,903	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,548	2,548	-
資産計	1,573,743	1,573,743	-
(1) 買掛金	194,335	194,335	-
(2) 短期借入金	1,040,000	1,040,000	-
(3) 関係会社短期借入金	2,250,817	2,250,817	-
(4) 長期借入金（1年以内に返済 予定のものを含む）	61,600	62,159	559
(5) 預り保証金	354,666	346,833	7,832
負債計	3,901,419	3,894,146	7,272

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(5) 預り保証金

預り保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りを使用して割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成28年3月31日）	当連結会計年度 （平成29年3月31日）
非上場株式	124,422	127,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,183,750	-	-	-
受取手形及び売掛金	172,519	-	-	-
未収運賃	259,716	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	1,615,986	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,100,999	-	-	-
受取手形及び売掛金	184,292	-	-	-
未収運賃	285,903	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	1,571,195	-	-	-

4. 長期借入金の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	26,400	26,400	26,400	8,800	-	-
合計	26,400	26,400	26,400	8,800	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	26,400	26,400	8,800	-	-	-
合計	26,400	26,400	8,800	-	-	-

(有価証券関係)
(前連結会計年度)

有価証券

1. 売買目的有価証券(平成28年3月31日)
該当事項ありません。
2. 満期保有目的の債券(平成28年3月31日)
該当事項ありません。
3. その他有価証券(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,182	147	2,035
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,182	147	2,035
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,182	147	2,035

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 124,422千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項ありません。

(当連結会計年度)

有価証券

1. 売買目的有価証券(平成29年3月31日)

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券(平成29年3月31日)

該当事項ありません。

3. その他有価証券(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,548	147	2,401
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,548	147	2,401
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,548	147	2,401

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 127,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項ありません。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

中小企業退職金共済制度拠出金 33,999千円

(当連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

中小企業退職金共済制度拠出金 33,001千円

(ストック・オプション等関係)

当社グループはストック・オプション等の付与はないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	8,008千円	7,630千円
未払賞与否認額	46,735	41,066
賞与引当金社会保険料	10,294	9,914
未払事業税	10,244	3,405
その他	21,079	18,360
計	96,361	80,377
繰延税金資産(固定)		
未実現利益	144,822	145,177
減損損失	79,601	76,851
繰越欠損金	3,021	2,985
その他	13,663	13,819
繰延税金負債(固定)との相殺	93,179	90,585
計	147,928	148,248
繰延税金資産小計	244,290	228,626
評価性引当額	81,676	37,180
繰延税金資産合計	162,614	191,446
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	144,375	144,176
その他	2,004	1,879
繰延税金資産(固定)との相殺	93,179	90,585
繰延税金負債計	53,200	55,470
繰延税金資産の純額	109,413	135,975

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.34%	30.21%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.26	0.36
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.42	6.19
住民税均等割	1.06	1.21
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.31	-
減損損失	4.15	-
持分法投資利益	0.28	0.18
その他	9.04	1.69
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.02	24.08

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「未実現利益」及び「評価性引当額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「未実現利益」に表示していた0.16%と、「評価性引当額」に表示していた7.56%は、「その他」として組み替えております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃貸施設用土地等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～22年と見積り、割引率は1.39～2.22%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	23,234千円	23,706千円
時の経過による調整額	472	482
期末残高	23,706	24,189

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社では、静岡県その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設、賃貸事業用施設等(土地を含む。)を有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は78,367千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上、減損損失は特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,328,725	47,361	1,376,086	2,544,234

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「公示価格ベース」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社では、静岡県その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設、賃貸事業用施設等(土地を含む。)を有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は193,256千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,376,086	27,032	1,349,053	2,497,821

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「公示価格ベース」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車事業をはじめとする運輸業を機軸とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「自動車事業」、「不動産事業」、「車両整備販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車事業」は、旅客運輸事業及び郵便貨物運送を行っております。「不動産事業」は、不動産賃貸を行っております。「車両整備販売事業」は、バス及び一般車両の整備・車両販売・自動車部品販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	自動車事業	不動産 事業	車両整備 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,955,190	293,151	588,669	5,837,011	1,768,413	7,605,424	-	7,605,424
セグメント間の内部売上高又は振替高	85,082	369,259	550,243	1,004,586	546,659	1,551,245	1,551,245	-
計	5,040,273	662,410	1,138,913	6,841,597	2,315,072	9,156,670	1,551,245	7,605,424
セグメント利益	309,011	157,546	28,285	494,844	75,124	569,968	4,354	574,323
セグメント資産	2,284,705	3,322,971	386,509	5,994,187	1,811,154	7,805,342	512,932	8,318,275
その他の項目								
減価償却費	126,601	261,060	26,173	413,835	48,596	462,432	8,357	454,074
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	357,978	407,098	21,399	786,476	48,331	834,808	81,554	753,253

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行斡旋事業、レストハウス事業及びその他の事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額4,354千円は、セグメント間取引の消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額512,932千円は、セグメント間取引の消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額 8,357千円は、セグメント間取引の消去額であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 81,554千円は、セグメント間取引の消去額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車事業をはじめとする運輸業を機軸とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「自動車事業」、「不動産事業」、「車両整備販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車事業」は、旅客運輸事業及び郵便貨物運送を行っております。「不動産事業」は、不動産賃貸を行っております。「車両整備販売事業」は、バス及び一般車両の整備・車両販売・自動車部品販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車事業	不動産 事業	車両整備 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,905,324	302,222	642,549	5,850,097	1,804,987	7,655,085	-	7,655,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	82,063	397,287	579,398	1,058,749	525,278	1,584,027	1,584,027	-
計	4,987,388	699,509	1,221,948	6,908,846	2,330,266	9,239,112	1,584,027	7,655,085
セグメント利益	214,617	153,869	45,223	413,710	78,682	492,393	256	492,137
セグメント資産	2,323,156	3,467,112	429,760	6,220,028	1,765,099	7,985,128	435,537	8,420,666
その他の項目								
減価償却費	145,683	296,853	24,214	466,751	51,301	518,052	8,313	509,738
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	196,387	446,721	33,030	676,139	38,811	714,951	93,933	621,018

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行斡旋事業、レストハウス事業及びその他の事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 256千円は、セグメント間取引の消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額435,537千円は、セグメント間取引の消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額 8,313千円は、セグメント間取引の消去額であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 93,933千円は、セグメント間取引の消去額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	路線バス	貸切バス	郵便輸送	その他	合計
外部顧客への売上高	2,643,951	1,392,644	768,802	2,800,025	7,605,424

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略してあります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	路線バス	貸切バス	郵便輸送	その他	合計
外部顧客への売上高	2,685,734	1,288,799	769,040	2,911,511	7,655,085

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略してあります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

（単位：千円）

	自動車事業	不動産事業	車両整備販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	76,051	-	-	-	76,051

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区	60,359	鉄道業	(被所有) 直接 59.6	不動産の賃借 保養所運営受託 資金の借入 役員の兼任	賃借料 手数料収入等 保養所運営受託 借入金 (期中平均) 支払利息	22,017 8,889 114,000 2,503,097 15,447	前払費用 買掛金 未払金 関係会社短期借入金	1,000 30 2,409 2,476,693

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃借料の支払及び手数料収入等については、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 保養所運営受託については、運営業務仕様書に基づき受託料を決定しております。
3. 支払利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

小田急電鉄株式会社（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区	60,359	鉄道業	(被所有) 直接 59.6	不動産の賃借 保養所運営受託 資金の借入 役員の兼任	賃借料 手数料収入等 保養所運営受託 借入金 (期中平均) 支払利息	21,888 9,418 114,000 2,189,219 11,228	前払費用 買掛金 未収金 未払金 関係会社短期借入金	1,000 10 762 2,456 2,250,817

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃借料の支払及び手数料収入等については、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 保養所運営受託については、運営業務仕様書に基づき受託料を決定しております。
3. 支払利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

小田急電鉄株式会社（東京証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	391.75円	446.21円
1株当たり当期純利益金額	53.61円	54.42円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	375,259	380,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	375,259	380,949
期中平均株式数(株)	7,000,000	7,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,020,000	1,040,000	0.49	-
関係会社短期借入金	2,476,693	2,250,817	0.51	-
1年以内に返済予定の長期借入金	26,400	26,400	0.53	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	61,600	35,200	0.53	平成30年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,584,693	3,352,417	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	26,400	8,800	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,735	24,619
売掛金	107,622	109,021
未収入金	60,555	3,749
商品	17,911	21,896
貯蔵品	11,380	12,946
前払費用	10,293	10,206
繰延税金資産	29,494	24,051
その他	35,692	2,900
貸倒引当金	68	58
流動資産合計	328,617	209,333
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,002,948	3,052,794
減価償却累計額	1,669,624	1,754,070
建物(純額)	1, 2 1,333,324	1, 2 1,298,723
構築物	585,758	589,399
減価償却累計額	410,114	433,502
構築物(純額)	2 175,643	2 155,897
機械及び装置	76,101	80,951
減価償却累計額	54,518	59,601
機械及び装置(純額)	21,582	21,349
車両運搬具	1,214,082	1,514,638
減価償却累計額	833,447	950,428
車両運搬具(純額)	2 380,634	2 564,210
工具、器具及び備品	169,541	172,596
減価償却累計額	142,719	149,248
工具、器具及び備品(純額)	26,821	23,347
土地	2,921,262	2,921,262
建設仮勘定	4,293	1,500
有形固定資産合計	4,863,563	4,986,290
無形固定資産		
公共施設利用権	74	436
電話加入権	5,401	5,401
借地権	467	360
ソフトウェア	26,352	32,713
無形固定資産合計	32,296	38,911
投資その他の資産		
投資有価証券	19,952	20,249

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
関係会社株式	368,323	368,323
出資金	439	439
長期前払費用	26,185	25,359
差入保証金	86,018	91,009
その他	26,435	26,459
貸倒引当金	3,475	3,475
投資その他の資産合計	523,878	528,365
固定資産合計	5,419,738	5,553,567
資産合計	5,748,355	5,762,901
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,488	80,651
短期借入金	800,000	800,000
関係会社短期借入金	2,476,693	2,250,817
未払金	124,670	139,876
未払消費税等	8,987	3,264
未払法人税等	9,695	29,390
未払費用	56,151	51,526
未精算運賃預り金	41,974	32,598
預り金	75,860	52,569
損害補償損失引当金	17,257	-
流動負債合計	3,671,779	3,440,694
固定負債		
繰延税金負債	80,714	82,937
環境安全対策引当金	6,101	6,101
資産除去債務	23,706	24,189
預り保証金	1 383,083	1 391,670
その他	1 151,897	1 152,323
固定負債合計	645,503	657,222
負債合計	4,317,282	4,097,917

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	322,149	321,562
繰越利益剰余金	757,498	991,741
利益剰余金合計	1,079,647	1,313,303
株主資本合計	1,429,647	1,663,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,425	1,680
評価・換算差額等合計	1,425	1,680
純資産合計	1,431,072	1,664,984
負債純資産合計	5,748,355	5,762,901

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 2,167,712	1 2,180,708
売上原価	593,398	577,082
売上総利益	1,574,313	1,603,625
販売費及び一般管理費	1,376,017	1,412,480
営業利益	198,296	191,144
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 229,721	1 107,626
諸物件貸付収入	1,288	980
雑収入	1 5,943	1 5,860
営業外収益合計	236,952	114,467
営業外費用		
支払利息	1 21,356	1 16,049
雑支出	1,176	88
営業外費用合計	22,532	16,137
経常利益	412,715	289,474
特別利益		
固定資産売却益	2 1,549	2 3,697
損害補償損失引当金戻入益	98,307	-
補助金収入	1,762	1,478
特別利益合計	101,619	5,175
特別損失		
固定資産除却損	3 17,771	3 491
固定資産撤去費用	7,803	-
減損損失	76,051	-
投資有価証券評価損	286	67
その他	2,221	-
特別損失合計	104,134	558
税引前当期純利益	410,200	294,091
法人税、住民税及び事業税	49,248	52,879
法人税等調整額	35,116	7,556
法人税等合計	84,364	60,436
当期純利益	325,835	233,655

【営業費明細表】
売上原価の明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
付帯事業売上原価		593,398	100.0	577,082	100.0
合計		593,398	100.0	577,082	100.0

販売費及び一般管理費の明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
人件費					
役員報酬		35,243		38,985	
給与諸手当		416,322		407,568	
その他人件費		152,190	603,756	150,034	596,587
減価償却費			293,324		330,457
施設使用料			78,593		78,423
租税公課			66,569		71,490
広告宣伝費			40,498		35,376
諸手数料			48,792		52,016
その他経費			244,482		248,127
合計			1,376,017		1,412,480

(表示方法の変更)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「交際会議費」及び「取扱手数料」並びに「諸負担金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」の「その他経費」に含めております。この表示方法の変更を反映するため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「交際会議費」9,168千円、「取扱手数料」12,238千円、「諸負担金」7,208千円は、「販売費及び一般管理費」の「その他経費」244,482千円として組み替えております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		買換資産圧縮積立 金	繰越利益剰余金		
当期首残高	350,000	315,704	438,107	753,811	1,103,811
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の積立		7,266	7,266	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩		821	821	-	-
当期純利益			325,835	325,835	325,835
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	6,445	319,390	325,835	325,835
当期末残高	350,000	322,149	757,498	1,079,647	1,429,647

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,865	1,865	1,105,677
当期変動額			
買換資産圧縮積立金の積立			-
買換資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			325,835
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	440	440	440
当期変動額合計	440	440	325,395
当期末残高	1,425	1,425	1,431,072

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	350,000	322,149	757,498	1,079,647	1,429,647
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の積立					
買換資産圧縮積立金の取崩		587	587	-	-
当期純利益			233,655	233,655	233,655
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	587	234,242	233,655	233,655
当期末残高	350,000	321,562	991,741	1,313,303	1,663,303

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,425	1,425	1,431,072
当期変動額			
買換資産圧縮積立金の積立			-
買換資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			233,655
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	255	255	255
当期変動額合計	255	255	233,911
当期末残高	1,680	1,680	1,664,984

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物は定額法を採用しております。

車両及び運搬具、機械及び装置、工具器具備品は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具・器具・備品 2～15年

少額減価償却資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税については、税抜方式によって処理しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1.(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1. 建物	176,055千円	164,447千円
計	176,055	164,447

(2) 上記資産を担保とする債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1. 預り保証金	116,969千円	93,754千円
2. 固定負債「その他」	75,370	75,370
計	192,339	169,124

2. 有形固定資産の取得価額は下記の金額だけ圧縮記帳がなされております。
国庫補助金等

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	3,289千円	3,289千円
構築物	1,335	1,335
車両運搬具	18,127	16,864
計	22,753	21,490

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引にかかるもの

関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	990,870千円	997,445千円
受取利息及び配当金	228,404	106,231
雑収入	3,521	2,830
支払利息	15,991	11,642

2. 特別利益のうち、固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両	1,549千円	3,697千円

3. 特別損失のうち、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両	250千円	227千円
建物	16,895	-
構築物	580	-
機械装置	0	-
工具器具備品	44	-
無形固定資産	-	264

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式317,123千円、関連会社株式51,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式317,123千円、関連会社株式51,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	79,601千円	76,851千円
関係会社株式評価損	17,322	17,246
共済会剰余金	14,595	14,484
損害補償損失引当金	5,213	-
その他	22,255	22,390
繰延税金資産小計	138,997	130,972
評価性引当額	50,210	50,230
繰延税金資産合計	88,787	80,742
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	138,003	137,749
その他	2,004	1,879
繰延税金負債合計	140,008	139,628
繰延税金負債の純額	51,220	58,886

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.34%	30.21%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38	0.64
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.93	10.90
住民税均等割	0.51	0.71
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.50	-
減損損失	6.00	-
その他	1.23	0.11
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.57	20.54

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,002,948	49,870	25	3,052,794	1,754,070	84,471	1,298,723
構築物	585,758	3,641	-	589,399	433,502	23,387	155,897
機械及び装置	76,101	4,850	-	80,951	59,601	5,083	21,349
車両運搬具	1,214,082	385,527	84,971	1,514,638	950,428	200,204	564,210
工具、器具及び備品	169,541	6,186	3,131	172,596	149,248	9,659	23,347
土地	2,921,262	-	-	2,921,262	-	-	2,921,262
建設仮勘定	4,293	1,500	4,293	1,500	-	-	1,500
有形固定資産計	7,973,987	451,575	92,420	8,333,141	3,346,851	322,807	4,986,290
無形固定資産	-	-	-	138,575	99,663	7,649	38,911

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 車両運搬具の当期増加額の主なものは、賃貸車両の購入12両271,177千円であります。
3. 建物の当期増加額の主なものは、東海総合警備保障(株)本社社屋増築31,179千円であります。
4. 車両運搬具の当期減少額の主なものは、売却による73,832千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,543	58	-	68	3,533
環境安全対策引当金	6,101	-	-	-	6,101
損害補償損失引当金	17,257	-	17,257	-	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他68千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 500株券 5株券 1,000株券 10株券 10,000株券 50株券 表示株券(100株未満) 100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	伊東市渚町2番28号 当社総務部総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	(1) 期末現在1,000株以上6,500株未満所有の株主に対し、持株により株主優待回数乗車券を発行しております。 (2) 期末現在6,500株以上所有の株主に対し、株主優待乗車証(全線)を発行しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第152期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月27日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第153期中）（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）平成28年12月16日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月27日

東海自動車株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 岳司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 康行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海自動車株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海自動車株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月27日

東海自動車株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 岳司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 康行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海自動車株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第153期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海自動車株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。